

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 修

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山下 史生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山下 史生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	21,634	24,281	11,163	12,858	44,104
経常利益 (百万円)	1,453	684	758	350	2,199
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,032	260	530	190	550
純資産額 (百万円)			20,173	19,556	19,739
総資産額 (百万円)			45,416	46,296	46,900
1株当たり純資産額 (円)			195.65	189.62	191.43
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.03	2.53	5.15	1.85	5.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			44.4	42.2	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,432	1,149			2,706
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	782	85			960
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	665	870			2,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,309	5,838	5,644
従業員数 (名)			587	592	584

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、当社グループが営む事業の内容について「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の報告セグメントにより開示を行っております。

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社4社および関連当事者（主要株主）2社で構成され、天然油脂を原料ベースとした食用油脂、工業用油脂、各種脂肪酸、石鹼、化成品、環境関連製品等の製造ならびに販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関する物流およびこれらに附帯するサービス業務等の事業活動を展開しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメント区分は次のとおりであります。

- | | |
|------|---|
| 食品事業 | <p>食用油脂は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。</p> <p>関連当事者（主要株主）の山崎製パン(株)に、代理店を経由し製品を販売しております。また、関連当事者（主要株主）の日清オイリオグループ(株)より、主に商社等の代理店を経由して油脂原料を購入しております。</p> <p>関連会社の日本マレット(株)は、当社が海外技術導入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。</p> |
| 油化事業 | <p>工業用油脂、各種脂肪酸は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。持分法適用関連会社のセキセイ T & C (株)は、当社の脂肪酸を一部原料とし、石鹼等の製造ならびに販売を行っております。</p> <p>化成品、環境関連製品は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。</p> |
| その他 | <p>非連結子会社の(株)共栄商会は、主に当社の原料の供給業務、連結子会社のミヨシ物流(株)は、当社製品の物流業務、非連結子会社のミヨシ保険サービス(株)は、当社グループの保険代理業務を行っており、持分法適用関連会社の日本タンクターミナル(株)は、主に油脂原料を扱う倉庫業および港湾輸送業等を行っております。</p> |

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	592
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	522
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(イ) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	6,412	
油化事業	1,769	
合計	8,182	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記金額には、中間製造工程の自家消費分は含まれておりません。
 4 上記のほか、下記のとおり他社へ製造委託しているものがあります。

(ロ) 製造委託品

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	2,209	
油化事業	1,294	
合計	3,504	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	9,325	
油化事業	3,480	
報告セグメント計	12,805	
その他	53	
合計	12,858	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッシン・トーア(株)	1,313	11.5	1,543	12.0

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で減少していた生産に持ち直しの兆しがみられたものの、海外経済の景気回復が緩やかであることに加え、電力供給の制約による生産への影響が懸念され不透明な状況となりました。

当油脂加工業界におきましても、油脂原料価格が高騰を続けるなか、依然として消費者の低価格志向は根強く、さらに震災の影響で供給体制が不安定になるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を推進するとともに、震災後の製品の安定供給に全力を挙げて取り組みました。また、販売価格の改定に努める一方で、生産体制の効率化、物流業務の合理化等の業務改善活動を推し進め利益の確保を図りましたが、油脂原料価格の高騰の影響を大きく受けました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高128億5千8百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益3億4千5百万円（前年同期比52.1%減）、経常利益3億5千万円（前年同期比53.7%減）、四半期純利益1億9千万円（前年同期比64.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けマーガリン、ショートニングなどの主力製品の販売が緩やかに回復しておりましたが、震災の影響から節約志向が強まり、外食業界を中心に消費が減退するなど厳しい状況となりました。

このようななか、当社グループは、主力のマーガリン、ショートニングに加え、粉末油脂、乳加工食品等の重点商品の安定供給と販売に注力するとともに、油脂原料価格の高騰による価格改定に努めました。また、AIB食品安全統合基準に基づいた品質管理体制を継続するとともに、引き続き、製品の低トランス酸化に努めたことにより製パン市場において順調に売上を伸ばすことができました。しかしながら利益面では、油脂原料価格高騰の影響を受け減益となりました。

その結果、売上高は93億2千5百万円、営業利益は3億1百万円となりました。

油化事業

油化事業の工業用油脂製品につきましては、主要需要先である界面活性剤、ゴム、潤滑油等の業界への脂肪酸やグリセリンの販売が、自動車関連業界および家電関連業界の景気回復と中国および東南アジアの良好な経済環境により好調に推移いたしました。

界面活性剤製品につきましては、震災の影響を受け、産業用界面活性剤が低迷を続けているなか、化粧品・トイレタリー分野におけるシャンプー基剤および化粧品原料基剤の販売が順調に推移いたしました。

環境改善関連製品につきましては、震災により廃棄物が増加した関係で飛灰用重金属処理剤の販売が増加しましたが、廃水用重金属処理剤につきましては、計画停電等の影響により減少いたしました。また、石化原料価格の急激な上昇に伴い、価格改定を実施し収益確保を図りましたが減益となりました。

その結果、売上高は34億8千万円、営業利益は3千1百万円となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億4百万円減の462億9千6百万円となりました。主な減少は、有価証券5億円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ、4億2千1百万円減の267億4千万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金4億9千1百万円、その他（流動負債）2億5百万円であり、主な減少は、未払法人税等6億6千8百万円、長期借入金4億3千2百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億8千3百万円減の195億5千6百万円となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金1億3千7百万円であります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の42.0%から42.2%に増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ資金は5億5千8百万円増加し、58億3千8百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動によって得られた資金は、11億2千2百万円（前年同期は14億7千1百万円）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3億5百万円に、減価償却費の加算3億5千1百万円、仕入債務の増加9億8千万円、災害損失1億3千5百万円およびその他の増減1億9千6百万円等による資金の増加があった一方、売上債権の増加9億9千1百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果、2億6千4百万円の資金の減少（前年同期は7億5千6百万円の資金の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得2億5千5百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果、2億9千8百万円の資金の減少（前年同期は3億2百万円の資金の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済2億7千7百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億5千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は消費の弱さを背景にした一層の競争激化と油脂原料をはじめとする各種原材料価格の上昇が懸念され厳しい状況で推移すると思われま

す。このような事業環境において当社グループは、必要に応じた価格改定を実施するとともに、食品事業においては、消費者の健康志向に対応するため一層の低トランス酸化に注力しております。また、新たな成長戦略のための足固めとして、事業領域の拡大・強化と研究開発力の強化、財務体質の改善など抜本的な経営改革を推進するとともに、業務改善活動を引き続き行うことにより営業力と収益力を一層強化してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は財務体質の改善を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識し、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供し、新しい価値を生み出すことを「理念」と「ビジョン」を通して実行し、強固な経営を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、着手及び完了予定年月が変更になった設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	千葉工場 (千葉市 美 浜区)	食品事業	精製油 製造設備	200		増資資金	平成24年 5月	平成24年 8月	主要な生産品 目の生産能力 に重要な影響 を及ぼすもの ではありません。
	東京工場 (東京都 葛 飾区)	食品事業	天板油 製 造設備	80		増資資金	平成24年 8月	平成24年 9月	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含めておりません。

2 当初の計画に比べ、精製油製造設備は「着手予定年月」・「完成予定年月」をそれぞれ平成24年5月（当初予定平成23年10月）・平成24年8月（当初予定平成23年12月）に、天板油製造設備は「着手予定年月」・「完成予定年月」をそれぞれ平成24年8月（当初予定平成23年5月）・平成24年9月（当初予定平成23年7月）に変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		103,068		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	10,307	10.00
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	10,307	10.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,099	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,099	3.98
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	3,961	3.84
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,857	3.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,585	3.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,420	2.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,639	1.59
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,449	1.40
計		45,724	44.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,726,000	102,726	
単元未満株式	普通株式 201,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,726	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	35,000		35,000	0.03
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		141,000		141,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	154	156	137	121	119	114
最低(円)	129	131	69	107	110	104

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,838	5,644
受取手形及び売掛金	12,562	12,672
有価証券	-	500
商品及び製品	2,146	2,035
仕掛品	668	523
原材料及び貯蔵品	1,670	1,734
その他	210	255
貸倒引当金	11	17
流動資産合計	23,084	23,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 4,860	1 5,013
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,179	1 3,389
土地	4,548	4,548
その他（純額）	1 610	1 392
有形固定資産合計	13,199	13,343
無形固定資産		
その他	276	315
無形固定資産合計	276	315
投資その他の資産		
投資有価証券	6,685	6,874
その他	3,083	3,053
貸倒引当金	32	36
投資その他の資産合計	9,736	9,891
固定資産合計	23,211	23,550
資産合計	46,296	46,900

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,732	9,241
短期借入金	2,975	2,975
1年内返済予定の長期借入金	931	1,056
未払法人税等	139	808
引当金	72	9
その他	2,112	1,906
流動負債合計	15,963	15,997
固定負債		
長期借入金	5,751	6,183
退職給付引当金	2,780	2,831
役員退職慰労引当金	539	520
訴訟損失引当金	1,442	1,412
その他	262	215
固定負債合計	10,776	11,163
負債合計	26,740	27,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,744	4,793
自己株式	22	22
株主資本合計	19,229	19,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	437
評価・換算差額等合計	299	437
少数株主持分	27	24
純資産合計	19,556	19,739
負債純資産合計	46,296	46,900

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,634	24,281
売上原価	17,226	20,541
売上総利益	4,408	3,740
販売費及び一般管理費	¹ 3,038	¹ 3,069
営業利益	1,369	670
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	72	86
持分法による投資利益	119	21
その他	65	48
営業外収益合計	262	160
営業外費用		
支払利息	147	128
その他	30	19
営業外費用合計	178	147
経常利益	1,453	684
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6
投資有価証券売却益	33	2
その他	4	0
特別利益合計	38	9
特別損失		
有形固定資産除却損	9	11
災害による損失	-	135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51
訴訟損失引当金繰入額	-	29
その他	0	3
特別損失合計	9	231
税金等調整前四半期純利益	1,481	462
法人税、住民税及び事業税	441	115
法人税等調整額	4	82
法人税等合計	445	198
少数株主損益調整前四半期純利益	-	263
少数株主利益	3	3
四半期純利益	1,032	260

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,163	12,858
売上原価	8,895	10,994
売上総利益	2,268	1,864
販売費及び一般管理費	¹ 1,547	¹ 1,519
営業利益	721	345
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	49	53
持分法による投資利益	43	1
その他	44	31
営業外収益合計	139	88
営業外費用		
支払利息	80	70
その他	21	12
営業外費用合計	102	82
経常利益	758	350
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	0	0
特別利益合計	3	1
特別損失		
有形固定資産除却損	5	3
災害による損失	-	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
訴訟損失引当金繰入額	-	14
特別損失合計	5	46
税金等調整前四半期純利益	755	305
法人税、住民税及び事業税	269	100
法人税等調整額	47	13
法人税等合計	222	113
少数株主損益調整前四半期純利益	-	192
少数株主利益	2	1
四半期純利益	530	190

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,481	462
減価償却費	804	732
退職給付引当金の増減額（は減少）	47	51
災害損失	-	135
受取利息及び受取配当金	76	91
支払利息	147	128
持分法による投資損益（は益）	119	21
投資有価証券売却損益（は益）	33	2
売上債権の増減額（は増加）	1,761	110
たな卸資産の増減額（は増加）	237	191
仕入債務の増減額（は減少）	1,455	491
その他	261	273
小計	2,487	1,976
利息及び配当金の受取額	87	102
利息の支払額	151	129
災害損失の支払額	-	24
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	9	775
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,432	1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,299	-
有価証券の償還による収入	799	500
投資有価証券の取得による支出	148	-
投資有価証券の売却による収入	58	-
有形固定資産の取得による支出	180	572
その他	12	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	552	557
自己株式の純増減額（は増加）	0	-
配当金の支払額	309	309
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	665	870
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	985	194
現金及び現金同等物の期首残高	6,324	5,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,309	5,838

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は51百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は2百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は1百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は4百万円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 39,223百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,653百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び保管費 1,131百万円	運送費及び保管費 1,206百万円
給料手当及び賞与 823	給料手当及び賞与 829
福利厚生費 152	福利厚生費 158
減価償却費 112	減価償却費 82
退職給付費用 94	退職給付費用 80
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 0
役員退職慰労引当金繰入額 23	役員退職慰労引当金繰入額 24

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び保管費 592百万円	運送費及び保管費 623百万円
給料手当及び賞与 399	給料手当及び賞与 396
福利厚生費 77	福利厚生費 79
減価償却費 55	減価償却費 32
退職給付費用 45	退職給付費用 40
役員退職慰労引当金繰入額 11	貸倒引当金繰入額 0
	役員退職慰労引当金繰入額 12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 7,309百万円	現金及び預金勘定 5,838百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	預金期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 7,309	現金及び現金同等物 5,838

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	103,068,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	81,077

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,664	1,440	57	11,163		11,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61		34	96	(96)	
計	9,726	1,440	92	11,259	(96)	11,163
営業利益	596	82	41	721	()	721

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、性質および製造方法に応じて、油脂系事業、化成品事業、その他にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂系事業...マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂、脂肪酸、グリセリン、工業用石鹸、その他工業用油脂、原料油脂等
- (2) 化成品事業...繊維用処理剤、消泡剤、香粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤
- (3) その他.....不動産賃貸

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,607	2,911	115	21,634		21,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100		69	170	(170)	
計	18,708	2,911	185	21,805	(170)	21,634
営業利益	1,080	207	81	1,369	()	1,369

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、性質および製造方法に応じて、油脂系事業、化成品事業、その他にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂系事業...マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂、脂肪酸、グリセリン、工業用石鹸、その他工業用油脂、原料油脂等
- (2) 化成品事業...繊維用処理剤、消泡剤、香粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤
- (3) その他.....不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。(本国以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。)

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。(海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業...マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業...脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,360	6,829	24,189	92	24,281		24,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	8		8	69	78	78	
計	17,368	6,829	24,197	162	24,359	78	24,281
セグメント利益	431	205	636	34	670		670

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,325	3,480	12,805	53	12,858		12,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2		2	34	37	37	
計	9,327	3,480	12,808	88	12,896	37	12,858
セグメント利益	301	31	333	11	345		345

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
189.62円	191.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,556	19,739
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27	24
(うち少数株主持分)	(27)	(24)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	19,528	19,715
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	102,987	102,987

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 10.03円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 2.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円)	1,032	260
普通株式に係る 四半期純利益(百万円)	1,032	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,988	102,987

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり四半期純利益 5.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1.85円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円)	530	190
普通株式に係る 四半期純利益(百万円)	530	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,988	102,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（訴訟）

東ソー株式会社より、当社が製造・販売するピペラジン系重金属固定化処理剤が同社の保有する特許を侵害するとして、当該製品の製造差止と損害賠償請求（2,729百万円及び遅延損害金）がなされ、平成22年11月18日に東京地方裁判所より、当社が製造するピペラジン系重金属固定化処理剤の製造差止・廃棄と1,191百万円及び遅延損害金の支払いを命じられました。

当社といたしましては、東ソー株式会社の当社に対する請求を認容した上記一審判決は承服しがたいものとして知的財産高等裁判所に控訴いたしておりますが、同社からも同判決について不服があるとして同裁判所に対して控訴がなされ、その後、平成23年4月14日に、同社より、損害賠償対象期間を一審における損害算定後の期間（平成21年10月1日から平成23年3月31日まで）を含めた請求拡張後の損害賠償金額（3,260百万円及び遅延損害金）の請求がなされました。

当社は控訴審におきましても、当社製品は当社所有特許の実施品であり、一審原告である東ソー株式会社の所有の特許権を侵害するものではなく、かつ原告特許には無効理由があるとして引き続き当社の正当性を強く主張し、一審判決の取消しと東ソー株式会社の請求棄却を求めています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。